

平成25年度 事業報告書及び財務諸表

自：平成25年5月 1日

至：平成26年4月30日

一般社団法人日本メタル経済研究所

平成26年6月

1、概況

世界経済は、欧州政府債務危機への対策や先進国を中心とした世界的な金融緩和等の政策対応もあって、2013年に入ってから、全体として弱い回復ながらも、底堅さもみられるようになってきている。しかしながら、米国の金融緩和縮小に伴って新興国通貨が下落しており、直近では、ウクライナ情勢を巡る緊張の高まりに加え、中国の景気減速が懸念されている。日本経済は、いわゆるアベノミクスの金融政策・財政政策等を受けて、回復局面に入ったが、内需主導であり消費税増税後の反動減が懸念される一方、貿易収支は赤字を継続している。

このような中、現在、金属資源価格は、金属によって異なる変動を示しており、今後の非鉄金属の展開を引き続き注視していく必要がある。

当研究所では、かかる状況のもと、12件の調査研究（「資源メジャーの成長戦略と資源確保」、「超伝導ケーブルの現状2013」、「高純度金属の可能性」、「開発か環境か 巨大プロジェクトの行方、持続可能な鉱業とは」、「企業研究（Aurubis、Umicore）」、「非鉄金属の国際市場取引の現状と展望」、「世界の伸銅品産業」（分冊）、「非鉄金属市場における構造変化の分析」、「世界の原子力発電の現状と展望」、「日本の非鉄産業の流通機構」、「ストックとリサイクルに着目したベースメタル世界需要の解析と展望」、「中国電線産業の現状2014」）をとりまとめた。また、銅データブック、非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップ（銅）、非鉄金属鉱山・製錬所データ&マップ（亜鉛）を作成した。

調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。また、調査研究成果は、当研究所のホームページに掲載するとともに、報告会を2回開催した。さらには、会員の要望等に応じて指定の場所に出向き調査研究成果を報告する「出前報告会」を積極的に実施する等、成果の広報に努めた。

平成25年6月26日に当研究所は設立25周年を迎えた。設立25周年記念事業として、先進国の非鉄産業の役割と展望をテーマとした国際セミナーを開催した。

2、主要活動

（1）調査研究レポート

① No.196 資源メジャーの成長戦略と資源確保

平成25年10月 委託研究
東京大学生産技術研究所
サステイナブル材料国際研究センター
客員教授 澤田賢治

BHP Billiton、Rio Tinto、Anglo American、Vale、Xstrata、Freeport McMoRan Cooper&Goldの資源メジャー6社について、現状分析、過去の資源確保戦略、成長戦略についてまとめた。まず、資源メジャー6社について、その規模・事業戦略・コア事業・資産の地理的分析・保有資

産における現状分析を行った。次に、2000年代の10年間において、資源メジャー6社が、どのように銅資源確保を行ったかを定量的に分析し、1990年代の10年間との資源確保コストを比較した。最後に、2012年以降の大型鉱山の生産・拡張・新規鉱山開発から将来における銅資源確保について検討し、資源メジャーの成長戦略の変化や新たな展開を探った。

② No. 197 超伝導ケーブルの現状

平成 26 年 1 月 主任研究員 奥山 等

超電導現象は1911年に発見され、超電導ケーブルが送配電の電力ロスの低減を目的に、実用化が望まれていた。1986年には銅酸化物系での高温超電導体の発見がなされ、その冷却が液体窒素レベルとなり、より容易になった。さらに、ケーブルとしての必要特性では長尺化が出来ることであるが、非常に精密な制御を必要とする高温超電導体の製造方法を確立し、更なる品質の安定性とコスト低減が試みられている。この高温超電導ケーブルは従来のケーブルに比べ、非常にコンパクトで大容量電力輸送が可能となり、電力ロスの低減メリットと相まって、現行の送配電ケーブルシステムよりトータルの送配電コストが低減できると考えられている。

日本並びに米国、韓国などの各国で、超電導ケーブルや効率的な冷却システムの開発が進み、実証試験が盛んに行われ、実電力系統へ組み込んでの実証試験も開始されてきており、その現状について報告する。

③ No. 198 高純度金属の可能性

平成 25 年 3 月 上席主任研究員 岡田 駿

昔は腐食されやすかったアルミニウムも、最近では耐食性に優れた金属に数えられる。これはアルミニウム製錬技術が向上して、不純物品位が下がりアルミニウム純度が上がったためである。また錆びやすいと思われている鉄も、同様に純度を上げれば空気中に放置してもその輝きを失わないことが証明されたのは比較的最近のことである。半導体が進歩し集積度が上がったため携帯電話も小さくなったが、これもシリコン、ガリウムや銅などの高純度化が可能になったことが寄与している。

金属を高純度化すると耐食性の向上のほか、電気抵抗が小さくなる、加工性が良くなるなど、普通の純度の金属には無い特性が出現する。しかしせっかく高純度化出来ても価格が高く市場が無いなどの理由で、最近の開発が停滞気味である。ところが海外には、適格な戦略のもと高純度金属事業を拡大している企業もあるので、国内の高純度金属の現状とともに紹介する。

未だ高純度化が進んでいない金属も多く、その真の特性が十分解明されていない金属も多い。従って新たな金属の高純度化やその特性評価を行うことによって新事実の発見や、新機能材の開発につながる可能性は大いにある。このレポートが金属業界に関係している人の高純度化に対する意欲を、少しでも刺激することが出来れば幸いである。

④ No. 199 開発か環境か 巨大プロジェクトの行方、持続可能な鉱業とは

平成 25 年 3 月 主任研究員 井上啓二

新規大型非鉄鉱山プロジェクトの中で環境問題や反鉱山運動により遅延・頓挫するものが多い。持続可能な開発のためには、企業倫理・環境保護・文化と地域の尊重・正しい情報提供・話し合いが必要、さらに、閉山時と閉山後の環境保全と地域の発展を考慮する必要がある。

大失敗の例を3つ挙げた。USA アラスカのPebble 鉱山は、鮭が遡上産卵生育する流域で、企業

が環境アセスを提示する前に連邦環境保護局が開発を拒絶した。ペルーMinas Conga 鉱山は、水源の湖の水を人工池に移設して元の湖に鉱山を作る計画に対して反鉱山運動が起き、反対派の県知事と推進派の大統領を含む大政争になりデモや非常事態宣言で死傷者を出し、プロジェクトは凍結状態になった。チリ・アルゼンチンを跨ぐPascua-Lama 鉱山は順調にプロジェクトを進めていたが、工事中に氷河破壊と氷河汚染を起こして中断した。成功例として、USA アラスカ Pogo 鉱山、ペルーToromocho 鉱山、チリ Casarones 鉱山を挙げた。

今後のプロジェクトでは、誠実さと会話を密に行い、地元貢献を行い、将来枯渇後に活用できる財産を作っておく必要がある

⑤ No. 200 企業研究 (Aurubis、Umicore)

平成 25 年 3 月 主任研究員 高階浩二

非鉄金属産業界では、鉱石の偏在による原料供給リスク、都市鉱山の高品位性、循環型社会形成の流れなどから世界的に事業の選択と集中、あるいは多角化が進んでいる。EU では廃棄物削減、リサイクル推進対策として ELV (廃自動車) 指令、WEEE (廃電気電子機器) 指令が公布され、供給リスクと経済重要性から不可欠な原料として 14 鉱種が選定された。このような状況下、ヨーロッパの非鉄金属産業界では、ともにリサイクル専用炉の TSL (Top Submerged Lance) 炉を導入し、銅鉱山の権益獲得事業には進出せず、銅 1 次製錬、銅 2 次製錬から銅加工まで銅事業の総合化、グローバル化に特化し世界最大の銅リサイクラーである Aurubis と、銅 1 次製錬から完全撤退し、貴金属、特殊金属のリサイクルとハイテク材料製造、世界的閉ループ化に特化し世界最大の貴金属リサイクラーである Umicore の指向の違う 2 社がある。この 2 社の歴史、変遷、戦略、収益構造、及びリサイクル事業特化の特徴などについて調査研究を行い、併せて我が国非鉄産業界との比較を行う。

⑥ No. 201 非鉄金属の国際市場取引の現状と展望

平成 25 年 3 月 主任研究員 松田直也

非鉄金属の価格は、現在では国際市場商品としてイギリスにある London Metal Exchange (LME) が国際的な価格指標の値決め取引所としての役割を担ってきた。伝統ある Ring 取引と最先端の電子取引による独特の取引所としても有名である。

しかし、2012 年、LME は香港取引所によって買収された。香港取引所による LME 買収は何を意味しているのか、そして LME は香港取引所によってどのように変わって行くのか、LME は今後も国際市場の中で価格指標として存続できるのか、その動向が注目される LME の現状を把握し、今後の展望について関係者への Interview を含めて分析及び展望を予測する。

そして、非鉄金属の銅に関しては、LME の他にも影響力を持っている中国の上海先物取引所や米国の COMEX の状況や動向を調査すると同時に、2010 年のロンドンに続き、2013 年にニューヨークで上場が認可された銅 ETF が市場に与える影響を調査する。

また、非鉄金属だけではなく、その他にも貴金属やレアメタルの国際的な価格指標を取り巻く現状についても合わせて調査することで、国際市場取引の展望を多方面から予測を行う。

⑦ No. 202 世界の伸銅品産業(追補編) : 中国と未報告新興地域等の現状世界の伸銅品産業

平成 26 年 4 月 主任研究員 鳥海秀行

中国は前回報告した 2010 年以降の変化が大きく、生産・需要がピークにさしかかっている可能

性があり、当時の際限のない膨張を見直す必要が出て来た。この見直しと共に中国に続く新興国を探る上で、未調査分を追加した。

中国では膨張の終焉が近付きつつあり、殆どの製品区分で能力過剰となっているが、生産能力増強計画は盛んで余り衰えていない。一方で、品質の劣る旧式設備による製品が多くを占める状況は変わらず、貴重な資源の爆食を続けている。

中国に続く成長の期待される国として、GCC（湾岸7ヶ国諸国協力会議）のサウジアラビア、UAE、オマーンの3か国では、棒・型材、板・条品を中心として年平均 +12%を超える勢いで需要量が伸び続けており、有望市場と見られる。この3か国が浮かび上がって来た。

⑧ No. 203 世界の伸銅品産業：総括編

平成 26 年 4 月 主任研究員 鳥海秀行

世界の伸銅品メーカー、グループでの実績（能力、生産実績）を比較するとともに、各国の生産・需要状況（推移、構造）を整理した。また、国毎の経済発展と伸銅品需要推移の関係分析を試み、近い将来の展望を試みた。

世界全体の生産・需要量の半分を超えるまでに成長した中国は、無謀とも思える生産能力の増強を続けており、少量の高性能品を除き、もはや先進各国からの進出ターゲットと云うよりも、中国以外の新興市場や自国への廉価品の流入でライバルとなりつつある。近い将来の有望市場として、年間 30 万トンのインド、アセアンとこれに次ぐ市場規模のサウジアラビア、UAE、オマーンの3か国が挙げられる。

欧米の先進国では、先行きに区切りをつけ経営権が投資ファンドの手に渡るケースが増えている。日本の業界への将来への道筋選択の参考にされたい。

⑨ No. 204 非鉄金属市場における構造変化の分析 委託研究

平成 26 年 4 月

研究代表者 東京大学大学院工学系研究科

技術経営戦略学専攻

教授 縄田和満

本研究では、銅・ニッケル・鉛・亜鉛の各金属について価格構造変化に関する分析を行った。価格の上昇・下降は基本的には、需給の不均衡によってもたらされる。しかしながら、ここで分析する非鉄金属価格は、資源が有限であるため現在の価格は将来の需給関係をも反映したものとなる。価格の分析に自己回帰モデルを用いた。

銅に関しては、2006 年後半に構造変化が起こったことが認められ、現在も市場構造の変化が続いている可能性がある。取引量と価格変動の関連についてみると、両者には正の相関がみられ、特に価格が急落した場合、取引量が増加する傾向があることが認められた。ニッケルに関しては、2006 年後半から 2007 年前半に構造変化が起こったことが認められた。2008 年以降は、市場規模が大きくなり取引量が増加した結果、価格が安定しているということが推測される。

投機資金の流入が非鉄金属以上に多いと考えられる原油の関係では、銅においては、強い相関関係が見られるものの、他の金属においてはそれほど強い相関関係はみられなかった。また、非鉄金属価格の変化が、原油市場の価格の変化に先だて起こっており、非鉄金属価格が先行指標となっている可能性が示唆される。

⑩ No. 205 世界の原子力発電の現状と展望

平成 26 年 4 月 主任研究員 小林 浩

2014 年 2 月現在、世界中には 434 基（発電容量：約 374GW）の原子炉があるが、世界全体の発電量（2011 年）を電源別にみると、石炭が最大で 41%で、原子力は 12%である。保有原子炉数による原発大国は、米国（100 基）、フランス（58 基）、日本（48 基）、ロシア（33 基）及び韓国（23 基）などである。今後先進国で新規原発建設が横ばいないし停滞傾向であるのに対し、中国、インドを始めとする新興国で続々と新設が計画されている。

福島原発事故後に、現存する 17 基の原発を 2022 年までに段階的に廃止することを決め、再生可能エネルギーによる電力の大幅な拡充を目指しているドイツについて、昨年報告書“原子力から自然エネルギーへ”を作成したが、これに続き、本報告書では世界の原子力事情を展望するとともに、特に米国、英国、フランス、ロシア及び中国の主要国の原発事情を報告し、さらに“バックエンド”と呼ばれる、使用済み燃料などの高レベル放射性廃棄物の処理問題及び廃炉について考え、最後に世界の原発の将来を展望したものである。今後日本の原発をどうするかは、大変重要な問題であるが、これを考える上で、世界主要国の原発事情及び原発に関する諸問題の理解を深めることが必要である。

⑪ No. 206 日本の非鉄産業の流通機構 —有力問屋、商社が果たしている役割—

平成 26 年 4 月 主任研究員 大井文康

日本の非鉄流通の現状と機能をテーマに調査した。その対象を地金、電線・ケーブル、伸銅品、貴金属、リサイクルの 5 つに大別し、一部は東京、大阪、名古屋、北陸の地区別とした。調査内容は、会社概要、売上高、仕入れ先、販売先、事業継承、沿革（業種によって一部異なる）等で、それらのヒアリングを踏まえ、「流通機能の考察」を試みた。

考察の要旨は、地金の場合、かつての地金問屋としての存在感は薄れ、専ら大手及び専門商社に商権が移管され、なおかつ商社は自ら海外鉱山開発に参画し、東南アジアや中国等に生産拠点をシフト化した日系企業に対して三国間貿易による地金流通機能を果たしている実態を確認できた。電線・ケーブルは大手電線メーカー別の代理店がオーナー系から直系の商社系に集約される動きを強めている。伸銅品は素材単体の販売形態を付加価値性の高い 1～3 次加工に乗り出すと共に、生産拠点のシフト化に伴い、中国、東南アジアに事業拠点を設立するユーザー密着型の販売体制を強化している。貴金属を取り扱う大手地金商は精錬、技術開発、回収、販売等の機能を発揮している。リサイクルは回収した非鉄金属スクラップをメーカー別スペックの炉前原料として供給する流通の役割を強めている。

⑫ NO. 207 ストックとリサイクルに着目したベースメタル世界需要の解析と展望

平成 26 年 4 月 統括主任研究員 小澤純夫

ベースメタル需要予測は当研究所の柱の一つである。しかし、最近では、リーマンショックによるトレンドの大きな断絶、今後世界的に二度とは起こらないのではないかと考えられる中国の需要の急激な伸びという二つの例外的事象により、需要予測の困難さに直面している。

世界合計値でのメタル需要は、国別の需要に比べ連続性があり予測精度向上の可能性はある。しかし、メタル消費量と経済規模は世界合計値では予測可能な関係にない。メタルの地上ストック量と GDP の関係に着目すると、リーマンショックや中国爆食にも関わらず世界合計値で予測可能な関係にある。この関係は、エネルギー消費量と GDP の関係に類似している。この点に着目し

て、2030年までのベースメタルの需要予測を行った。さらには、「予測の使い方」として、行った予測の含意と使う側の行動指針（案）まで踏み込むことに挑戦した。

⑬ No. 208 中国電線産業の現状 2014

平成 26 年 4 月 主任研究員 小林 浩
主任研究員 奥山 等

中国の電線産業は、その驚異的な経済成長に伴い、電力を始めとしたインフラ整備や自動車、家電などの消費材の伸びにつれて大きく成長した。一方、日本ではバブル崩壊後の産業構造変化に伴い製造業は停滞してきた。日本国内の家電、自動車メーカーは海外での生産を指向し、供給する電線メーカーも 1990 年代以降に、ASEAN や中国に盛んに進出した。

当研究所が 2010 年 4 月に発行した「中国銅産業の現状（第 2 部）」において中国電線産業の概要、大手メーカー、課題などについて記述している。本レポートは 4 年後の中国電線産業の状況について今回改めて調査し、前回との比較により、現状の状態をより深く調査した。更に、量的拡大が続いているところや相変わらず問題点が解決されずに先送りされていることもあり、電線産業の体制がどうなっているかについてまとめた。また、今まで著しく高く推移していた中国経済成長率であるが、近年陰りを見せてきており、その影響についてもコメントした。中国の電線産業を把握する一助となれば幸いである。

(2) データブック等

- ・ カッパーデータブック 平成 26 年 4 月 池田
- ・ 非鉄金属鉱山・精錬所データ & マップ -銅- 平成 26 年 4 月 松田
- ・ 非鉄金属鉱山・精錬所データ & マップ -亜鉛- 平成 26 年 4 月 井上

(3) セミナー

- ・ 平成 24 年度成果報告会 平成 25 年 6 月
- ・ 平成 24 年度成果報告会（電線伸銅関係：共催） 平成 25 年 7 月
- ・ 設立 25 周年記念国際セミナー 平成 25 年 11 月

(4) チリの非鉄産業を中心とした市場動向調査 平成 25 年 11 月 井上・松田

(5) 海外調査及び会議出席・発表

- ・ CRU 主催 World Wire & Cable Conference 出席、英国・フランス・ドイツの原発・自然エネルギーの現状調査（英国・フランス・ドイツ） 小林(6/2-6/13)
- ・ Pogo Mine & Kort Knox Mine 調査（米国アラスカ・カナダ） 千原・小澤・井上(8/2-8/9)
- ・ ICF 総会出席及び講演（シンガポール） 小林(10/16-10/20)
- ・ 開発か環境か現地調査（ペルー・チリ） 井上(11/7-11/17)
- ・ 市場動向調査ミッション参加（チリ） 松田(11/9-11/17)
- ・ 高純度金属関連企業情報収集（カナダ） 岡田(11/10-11/15)
- ・ Integer 主催 Advanced Cable Asia 2013 講演、電線産業調査（中国） 小林・奥山(11/25-12/5)

- ・ LME 他現地調査（ベルギー・英国） 松田（1/20- 1/27）
- ・ Umicore 他現地調査（ベルギー・英国） 高階（1/20- 1/27）
- ・ 香港証券取引所及び上海先物取引所調査（中国・香港） 松田（3/ 5- 3/ 8）
- ・ LME Week Asia（香港） 小澤・松田（4/23- 4/26）

（6）出前報告会

- ・ 世界の金銀鉱山と関係企業の現状（みずほ証券） 平成 25 年 7 月 井上
- ・ 韓国の非鉄産業の現状（みずほ証券） 平成 25 年 8 月 井田
- ・ 世界の非鉄金属の産業の魅力と課題（資源素材学会） 平成 25 年 8 月 千原
- ・ 小型家電リサイクル法（東京非鉄金属商工協同組合） 平成 25 年 9 月 大井
- ・ 伸銅メーカーの現状と伸銅品需要動向（日本伸銅協会） 平成 25 年 10 月 鳥海
- ・ 小型家電リサイクル法（北陸非鉄金属リサイクル商工業会） 平成 25 年 10 月 大井
- ・ アジアの伸銅品産業（サンエツ金属（株）） 平成 25 年 11 月 鳥海
- ・ ASEAN 諸国の電線産業（電線工業会中堅企業部会） 平成 25 年 12 月 奥山
- ・ 世界の電線産業、LS 電線の概要と戦略（同上） 平成 25 年 12 月 小林

（7）運営関係

- ① 運営・企画委員会 平成 25 年 5 月 30 日
 - ・ 第 3 回通常理事会附議事項について
 - ・ 第 2 回定時総会附議事項について
 - ・ 今後の日程について
 - ・ 平成 25 年度運営・企画委員会の委員長会社等について

- ② 第 3 回通常理事会 平成 25 年 6 月 3 日
 - （決議事項）
 - ・ 平成 24 年度事業報告書について
 - ・ 平成 24 年度財務諸表（案）について
 - ・ 副会長の選任（案）について
 - ・ 理事、監事の選任（案）について
 - ・ 第 2 回定時総会招集（案）について
 - （報告事項）
 - ・ 職務執行状況報告について

- ③ 第 2 回定時総会 平成 25 年 6 月 19 日
 - （決議事項）
 - ・ 平成 24 年度財務諸表（案）について
 - ・ 理事、監事の選任（案）について
 - （報告事項）
 - ・ 平成 24 年度事業報告書について
 - ・ 副会長の選任について

- ④ 運営・企画委員会 平成 25 年 7 月 24 日
・平成 25 年度市場動向調査ミッション（チリ）等について
- ⑤ 運営・企画委員会 平成 25 年 11 月 14 日
・設立 25 周年記念国際セミナーについて
・正会員の退会及び賛助会員の入会について
・運営・企画委員会議長について
- ⑥ 第 1 回臨時理事会（書面開催） 平成 25 年 12 月 18 日
・賛助会員入会について
- ⑦ 運営・企画委員会 平成 26 年 4 月 1 日
・第 1 回通常理事会 附議事項について
・第 3 回総会 附議事項について
・理事会、総会、成果報告会等の開催日程について
- ⑧ 第 1 回通常理事会 平成 26 年 4 月 7 日
（決議事項）
・平成 26 年度事業計画書及び収支予算書（案）について
・第 3 回総会招集（案）について
（報告事項）
・理事の選任方法について
- ⑨ 第 2 回定時総会 平成 26 年 4 月 24 日
（決議事項）
・平成 26 年度事業計画書及び収支予算書（案）の承認について
（報告事項）
・役員の選任方法について

正味財産増減計算書

(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)

(単位：円)

科 目	当年度決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	10,025,776	5,985,089	4,040,687	
基本財産運用益	9,475,506	5,748,995	3,726,511	
運用財産運用益	550,270	236,094	314,176	
②受取会費	34,850,000	35,850,000	-1,000,000	
正会員受取会費	29,000,000	30,000,000	-1,000,000	
賛助会員受取会費	5,850,000	5,850,000	0	
③事業収益				
受託事業収益	0	0	0	
④交付金等収益				
交付金収益	30,000,000	30,000,000	0	
⑤調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	418,500	528,000	-109,500	
⑥その他収益				
その他収益	0	0	0	
(1・1) 経常収益計	75,294,276	72,363,089	2,931,187	
(2) 経常費用				
①事業費	118,126,031	86,861,289	31,264,742	
人件費	39,474,599	36,693,766	2,780,833	
臨時雇用賃金	240,000	290,000	-50,000	
退職給付費用	1,354,775	1,209,930	144,845	
福利厚生費	4,393,621	4,719,741	-326,120	
会議費	3,862,512	1,819,224	2,043,288	
旅費交通費	22,954,885	16,036,631	6,918,254	
通信運搬費	1,152,936	1,678,522	-525,586	
消耗什器備品費	849,602	315,441	534,161	
消耗品費	6,714,944	4,702,019	2,012,925	
印刷製本費	10,676,364	2,883,510	7,792,854	
賃借料	19,288,631	13,011,016	6,277,615	
光熱水料費	349,617	326,277	23,340	
諸謝金	0	0	0	
学会・セミナー参加費	223,334	375,885	-152,551	
業務委託費	3,425,410	653,898	2,771,512	
諸会費	900,500	538,500	362,000	
雑費	2,110,196	1,452,824	657,372	
減価償却費	154,105	154,105	0	
②管理費	27,663,622	23,773,267	3,890,355	
人件費	13,243,650	12,257,905	985,745	
臨時雇用賃金	0	130,000	-130,000	
退職給付費用	1,354,775	806,620	548,155	
福利厚生費	1,999,456	2,246,808	-247,352	
会議費	553,084	485,480	67,604	
旅費交通費	555,652	727,643	-171,991	
通信運搬費	112,671	290,596	-177,925	
消耗什器備品費	669,802	35,049	634,753	
消耗品費	1,355,559	1,343,885	11,674	
印刷製本費	166,950	344,295	-177,345	
賃借料	3,900,455	3,572,184	328,271	
光熱水料費	61,697	81,569	-19,872	
保険料	23,510	23,510	0	
租税公課	2,668,613	113,500	2,555,113	
業務委託費	179,750	283,216	-103,466	
雑費	663,893	876,902	-213,009	
減価償却費	154,105	154,105	0	
(1・2) 経常費用計	145,789,653	110,634,556	35,155,097	
評価損益等調整前当期経常増減額 [A=(1・1)-(1・2)]	-70,495,377	-38,271,467	-32,223,910	
基本財産評価損益等 [B]	0	25,642,000	-25,642,000	
当期経常増減額 [C=A+B]	-70,495,377	-12,629,467	-57,865,910	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	92,218,000	40,000,000	52,218,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	70,000,000	40,000,000	30,000,000	
当期経常外増減額 [D=(2・1)-(2・2)]	22,218,000	0	22,218,000	
当期一般正味財産増減額 [E=C+D]	-48,277,377	-12,629,467	-35,647,910	
一般正味財産期首残高 [F]	912,876,016	925,505,483	-12,629,467	
一般正味財産期末残高 [G=E+F]	864,598,639	912,876,016	-48,277,377	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額 [H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高 [I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高 [J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高 [G+J]	864,598,639	912,876,016	-48,277,377	

貸借対照表

(平成26年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	307,725	133,430	174,295
銀行預金	77,064,236	15,975,440	61,088,796
有価証券	0	0	0
前払金	2,027,890	1,971,560	56,330
未収入金	2,341,753	31,862,244	-29,520,491
流動資産計	81,741,604	49,942,674	31,798,930
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	120,552,270	79,831,500	40,720,770
有価証券	669,447,730	780,168,500	-110,720,770
基本財産計	790,000,000	860,000,000	-70,000,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
什器備品	28,928	144,638	-115,710
建物附属設備	2,021,250	2,213,750	-192,500
その他の固定資産計	21,612,158	21,920,368	-308,210
固定資産計	811,612,158	881,920,368	-70,308,210
資 産 合 計	893,353,762	931,863,042	-38,509,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	765,960	981,196	-215,236
未払金	6,237,563	2,489,630	3,747,933
流動負債計	7,003,523	3,470,826	3,532,697
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,751,600	15,516,200	6,235,400
固定負債計	21,751,600	15,516,200	6,235,400
負 債 合 計	28,755,123	18,987,026	9,768,097
III 正味財産の部			
正味財産	864,598,639	912,876,016	-48,277,377
(うち基本財産)	(790,000,000)	(860,000,000)	(-70,000,000)
(当期正味財産増減額)	(-48,277,377)	(-12,629,467)	
負債及び正味財産合計	893,353,762	931,863,042	-38,509,280

附属明細表及び財産目録

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、個別注記表にて記載しております。

2. 引当金の明細

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	15,516,200	8,183,550	1,948,150	21,751,600

注：当期増加額のうち5,474,000円、当期減少額1,948,150円は、雇用関係見直しに伴う調整によるものです。

3. 財産目録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現金	307,725	手元残高
銀行預金		
普通預金	47,064,236	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
定期預金	30,000,000	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
前払金	2,027,890	5月分借室料
未収入金	2,341,753	未収利息他
流動資産計	81,741,604	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
普通預金	100,552,270	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
定期預金	20,000,000	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店
有価証券		
事業債	599,457,600	阪神電鉄社債他
国庫短期証券	69,990,130	
基本財産計	790,000,000	
(2) その他の固定資産		
敷 金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
什器備品	28,928	シュレッダー
建物附属設備	2,021,250	事務所パーティション
その他の固定資産計	21,612,158	
固定資産計	811,612,158	
資産合計	893,353,762	
負債合計	28,755,123	
差引正味財産	864,598,639	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 財産運用収入の計上基準

基本財産運用収入は発生主義により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・・・定額法によっている。

② 建物附属設備・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引関係

オペレーティング・リース取引について賃貸借処理を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	9,831,500	90,720,770	0	100,552,270
定期預金	70,000,000	0	50,000,000	20,000,000
事業債	780,168,500	0	180,710,900	599,457,600
国庫短期証券	0	69,990,130	0	69,990,130
合 計	860,000,000	160,710,900	230,710,900	790,000,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	普通預金	100,552,270	100,552,270
	定期預金	20,000,000	20,000,000
	有価証券	669,447,730	669,447,730
合 計		790,000,000	790,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	578,550	549,622	28,928
建物附属設備	3,465,000	1,443,750	2,021,250
合 計	4,043,550	1,993,372	2,050,178

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権の当期末残高
前 払 金	2,027,890
未 収 入 金	2,341,753
合 計	4,369,643

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額
有価証券	
阪神電気鉄道(株)債	100,000,000
古河電気工業(株)債	100,368,100
三菱UFJリース(株)債	100,011,400
新生銀行(株)債	98,898,000
三菱マテリアル(株)債	100,000,000
シティグループ・インク債	100,180,100
第443回国庫短期証券	69,990,130
合 計	669,447,730